

各位

平成 24 年 9 月 28 日

株式会社 宮崎銀行

投資信託新商品の取り扱い開始について
～ 今年 7 月に募集した単位型投信の第二弾～

株式会社宮崎銀行（頭取 小池 光一）は、お客さまの多様化するニーズにお応えするため、平成 24 年 10 月 1 日（月）から、『**ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2012-10【愛称：グッド・フォーチュン 2】**』の販売を下記の通り開始いたします。

本商品は、平成 24 年 7 月に**当行初**の単位型投信として募集し、**好評いただいた**【グッド・フォーチュン】の第二弾となります。

記

- 1. 取扱開始日
平成 24 年 10 月 1 日（月） ～ 平成 24 年 10 月 16 日（火）
募集状況によっては期間内に募集を終了することがあります。
- 2. 取扱店舗
95 カ店（全営業店）
- 3. 商品概要

商品名称	ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2012-10 【愛称：グッド・フォーチュン 2】
運用会社	パインブリッジ・インベストメンツ
主要投資対象	主に日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主なリスク （目論見書記載）	・ 価格変動リスク ・ 金利変動リスク ・ 信用リスク ・ 流動性リスク ・ 為替変動リスク ・ 特定業種への集中投資リスク ・ バンク・キャピタル証券固有のリスク
決算	2,5,8,11 月の各 10 日
申込単位	1 万円以上 1 円単位
申込（販売）手数料	2.1%（税込み）
募集期間	平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 10 月 16 日
信託設定日	平成 24 年 10 月 17 日
信託期間	平成 29 年 2 月 24 日
信託報酬	年率 0.9975%（税込み）
信託財産留保額	基準価額の 0.5%
解約代金の支払	解約請求受付日から起算して 5 営業日目

4. 投資信託に関する留意点

- 投資信託は、価格変動を伴う金融商品のため元本は保証されていません。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券等の値動きにより変動するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動により基準価額が変動するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。これらのリスクはお客さまご自身が負担することとなります。
- 当行での投資信託のお取り引きについて、申込時には「申込手数料」(約定日の基準価額に対して最大 3.15% (税込))、換金時には「信託財産留保額」(約定日の基準価額に対して最大 0.5%)、運用期間中には「信託報酬」(信託財産の純資産総額に対して最大年率 1.89% (税込)) および「その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査報酬等」(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示すことができません。)などががかかります。なお、これらの手数料等の合計額については、ファンドによってまたファンドを所有される期間等に応じて異なりますのであらかじめ表示することができません。
- お申し込みの際は、ご購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。目論見書および目論見書補完書面は当行の営業店にご用意しています。
- 投資信託は金融商品取引法第 37 条の 6 の規定に基づく書面による契約の解除(クーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行で取り扱う投資信託の設定運用は、投資信託委託会社が行います。
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

5. ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2012-10【愛称：グッド・フォーチュン 2】の主なリスク

- 当ファンドは、主にバンク・キャピタル証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券など)を実質的な投資対象としますので、バンク・キャピタル証券の価格の下落や、発行者の財務状況の悪化などの影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としていますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」、「特定業種への集中投資リスク」、「バンク・キャピタル証券固有の投資リスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

【商号等】株式会社宮崎銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第 5 号
【加入協会】日本証券業協会

以上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社宮崎銀行 個人金融部
担当：尾上、橋口
TEL：0985-32-8351/8350